

上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要(令和2年3月改訂)

I 策定趣旨

- 1 位置付け
 - ・人口減少、少子高齢化の進展を最重要課題として推進する第二次上田市総合計画を基本とし、人口減少の歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた施策を深化・展開
 - ・まち・ひと・しごと創生法に規定する市町村版総合戦略として位置づけ、総合戦略の着実な実行により、若者層をはじめ、あらゆる世代が「住みたい、住み続けたい」と思う上田市を目指す。
- 2 対象期間
 - 平成27年度から令和2年度までの6年間(1年間期間を延長し、総合計画への一体化を図る)

II 人口の現状と将来展望 (上田市版人口ビジョン抜粋)

- 1 現状
 - 〈総人口〉平成12年(2000年)の166,568人をピークに減少に転じ、平成27年(2015年)に156,827人(国調)
 - 〈自然動態〉
 - ・平成14年(2002年)を境に死亡数が出生数を上回り、その差が徐々に拡大し、自然減が拡大
 - ・平成17年(2005年)以降、女性の30～34歳が出産のピークとなり晩産化が進行
 - ・平成27年(2015年)の未婚率は男性22.8%、女性10.7%で上昇傾向
 - 〈社会動態〉
 - ・毎月人口異動調査において、平成23年(2011年)以降、8年連続転入超過だったが、令和元年(2019年)再び転出超過に転じる。
 - ・若い世代は大幅な転出超過(男性20歳～29歳、女性20歳～24歳)
- 2 将来展望 [令和47年(2065年)]
 - 〈国立社会保障・人口問題研究所準拠推計102,355人〉 ⇒ 〈市独自推計119,393人〉
 - 子育て支援策等の拡充により出生率を上昇させ、しごとの創出や移住・定住策により転入者を増やし、転出者を抑制することで社人研の推計に対し、約17,000人の人口減少を抑制

III 上田市創生の基本方針

- 戦略の施策構築と実行にあたっての基本的な考え方として5つの基本方針を設定
- 1 豊かな暮らしと人生を支える雇用の創出
 - 2 若者の結婚・子育ての夢・希望の実現
 - 3 人・地域を育てまちの活力を生む学園都市づくり
 - 4 住み良いまち・うえだの魅力アップと積極的発信
 - 5 安心の暮らしと健康長寿のまちづくり

IV 基本目標・V 施策展開

○上田市創生の基本方針を踏まえ、4つの基本目標を設定し、具体的施策を展開

基本目標 1 就業機会の拡大と多様性を創出する (上田で働きたい戦略) <p>ものづくり産業のイノベーションと多様な産業の集積と成長を促進するとともに、企業と就業希望者をつなぐ人材育成や雇用マッチングを促進し、意欲ある若者や女性が活躍できる環境を整備することにより、就業機会の拡大と多様性の創出を図る。</p> <p>【数値目標】従業者数(全業種): 基準値(H24年)69,198人⇒目標(R2年)72,000人 産業が元気なまちになっていると感じる市民の割合: 基準値(H24年)10%⇒目標(R7年)20.0% (参考数値設定)</p> <p>【施策展開】</p> <ol style="list-style-type: none">① 地域経済雇用を牽引するものづくり産業の振興<ul style="list-style-type: none">○ARECを核とした次世代産業の創出と人材確保・育成、【新】後継者不足解消のため、商工団体と連携し、専門人材を活用した事業承継・M&A支援、【新】製造業の生産性向上に向けたAI・IoT導入支援② 人材育成・雇用マッチングの拡充<ul style="list-style-type: none">○大学等におけるキャリア教育推進、地元企業への就職を促進する奨学金返還支援、民間の職業紹介・人材育成会社等のノウハウを活用した就職支援、上田地域高等職業訓練センターとの連携強化、ハローワーク上田や上田職業安定協会等と連携したUIJターン促進③ 若者等の多様な働き方の支援<ul style="list-style-type: none">○まちなか・温泉街の空き店舗出店支援、在宅テレワーク・サテライトオフィス・ワーケーションの取組促進、創業プラットホーム活動促進、金融機関と連動したクラウドファンディングによる資金調達支援④ 農林業の稼ぐ力の創出<ul style="list-style-type: none">○農地の一元管理体制の構築、農地集積・遊休荒廃地解消等、6次産業化推進のための制度活用支援、「農福連携」などの異業種交流・担い手確保、森林資源のバイオマスエネルギーへの活用推進⑤ 多様な産業の集積促進<ul style="list-style-type: none">○金融機関や産業界・宅地建物取引業協会と情報を共有した企業誘致、ターゲットを絞った企業誘致、民有地への設備投資に対する市助成制度の活用支援
--

基本目標 2 | 人口の自然減に歯止めをかける (結婚・子育てしたい戦略)

- 結婚、出産、子育ての切れ目ない支援と特色ある教育に取り組むとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境を整え、子どもを産み育てたいと思われるまちづくりにより、人口の自然減に歯止めをかける。
- 【数値目標】合計特殊出生率: 基準値(H25年)1.54⇒目標(R2年)1.55
- 【施策展開】
- ① 結婚につながる出会いの応援
 - 相談員のスキルアップ支援、【新】SNSを活用した結婚・妊娠・出産・育児に関する効果的な情報発信
 - ② きめ細やかな出産・子育て支援推進
 - 子育て世代包括支援センターの機能強化、市立産婦人科病院・信州上田医療センター連携促進、中学3年生までの医療費の窓口「支払現物給付方式」の実施、高校生への給付型奨学金制度実施、乳幼児保育・延長休日保育・一時預かり保育・病児病後児保育の利便性向上、放課後児童対策施設充実、幼児教育・保育無償化に加え、多子世帯の経済的負担軽減
 - ③ 未来に繋がる特色ある教育の推進
 - サントミューゼのアウトリーチ推進、ICT(情報通信技術)環境の整備促進、信州型コミュニティスクール・土曜日の教育活動推進、長野大学の学部学科再編の検討、幼保小中連携促進、市内5大学等共同による「まちなかキャンパスうえだ」の取組を充実させ、地域と大学との連携や中心市街地の賑わいの創出

基本目標 3 | 人口の社会増を伸ばす (訪れたい・住みたいうえだ戦略)

- 上田の暮らしや観光など様々な魅力をトータルで積極的に発信し、交流人口を拡大するとともに、移住相談から定住に繋げるきめ細かい受け入れ体制を構築し、若者からアクティブシニアまで幅広く呼び込み社会増を伸ばす。
- 【数値目標】社会移動: 基準値(H26年)282人⇒目標(R2年)160人
- 【施策展開】
- ① 地域資源を生かした知名度アップと交流促進
 - (一社)信州上田観光協会の体制強化、広域周遊観光ルート形成、菅平ブランドの知名度を生かすスポーツを通じた交流人口の促進、外国人観光客誘客促進、滞在交流型観光地づくり推進、「歴史文化基本構想」を基本とした「文化財保存活用地域計画」の策定、【新】地域おこし企業人の知見・発想・アイデア等を積極的に活用した「観光マスタープラン」の策定
 - ② 移住相談、受入れ体制のワンストップ化促進
 - 移住定住コーディネーター拡充によるサポート体制構築、空き家情報バンク充実、職場体験研修等雇用マッチング、【新】三大都市圏をターゲットにしたUIJターン就業・創業移住支援事業の実施
 - ③ 移住・二地域居住を促進する施策の推進
 - 近隣町村・JA等によるプロジェクトチームの構築による首都圏等からの新規就農者の確保、金融機関と連携による住宅ローン優遇制度の検討、クラインガルテン整備、浄化槽や農集排施設の機能強化

基本目標 4 | 安心して暮らし続けられる地域をつくる (ひと・地域の輝き戦略)

- 人口減少社会に対応する行政経営と住民自治を推進し、市民の健康と暮らしの安心を守り、子どもからお年寄りまで誰もが元気で暮らしやすいまちづくりを目指す。
- 【数値目標】健康寿命: 現状(H22年)女性83.19歳⇒目標(R2年)延伸 男性78.92歳⇒目標(R2年)延伸
- 【施策展開】
- ① 安心の医療サービスが受けられる環境づくり
 - 初期救急医療体制の確保、二次救急医療体制・がん診療体制の充実
 - ② 健康寿命を延伸する施策の推進
 - 健康づくりチャレンジポイント制度事業の充実、各種ウォーキングや地域資源・スポーツを生かす健康づくり、大学連携型のCCRC検討、【新】全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の検討・推進
 - ③ 暮らしや観光に資する交通システムの維持・拡充
 - 鉄道の安全運行環境整備支援、ICT(情報通信技術)による路線バス運行情報発信、【新】キャッシュレス決済などの調査・研究と交通システムと連動した観光情報等を市民や観光客に発信する環境の整備
 - ④ 地域主体のまちづくりを進める地域内分権推進
 - 「活力あるまちづくり支援金」の創設と「住民自治組織交付金」の拡充、住民自治組織へふるさと寄附金やクラウドファンディングなど新たな資金調達の仕組みの検討、小さな拠点づくり、地域おこし協力隊員の定住・定着の推進、知の拠点活用促進
 - ⑤ まちとまち、人と人をつなぐ広域連携促進
 - 上田地域定住自立圏構想推進、広域エリアのものづくりの技術力を生かす新産業創出、長野・松本・上田トライアングル都市連携推進、ビーナスライン沿線自治体との観光連携、真田氏ゆかりの自治体との広域観光連携、東日本連携センター(まるまるひがしにほん)や銀座NAGANOを活用した情報発信、「日本忍者協議会」に参画する自治体との広域観光ルート開発